

平成24事業年度

財 務 諸 表

第10期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	3
III	キャッシュ・フロー計算書	5
IV	損失の処理に関する書類	6
V	行政サービス実施コスト計算書	7
VI	注 記 事 項	8
VII	附 属 明 細 書	10
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
2	退職給付引当金の明細	12
3	法令に基づく引当金等の明細	12
4	資本金の明細	13
5	積立金の明細	13
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
7	役員及び職員の給与の明細	15
8	開示すべきセグメント情報	16
9	関連公益法人の概況	17
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		528,457,513	
未収金		252,000	
流動資産 合計			528,709,513
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	9,697,012		
減価償却累計額	△ 4,711,453	4,985,559	
有形固定資産 合計		4,985,559	
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
無形固定資産 合計		221,000	
固定資産 合計			5,206,559
資産 合計			533,916,072
負債の部			
I 流動負債			
未払金		5,420,573	
未払費用		8,789,649	
預り金		1,615,222	
流動負債 合計			15,825,444

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		4,985,559	
引当金			
退職給付引当金		3,650,010	
固定負債 合計			8,635,569
負債合計			24,461,013
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			100,000,000
II 利益剰余金			
積立金		437,534,761	
当期未処理損失		28,079,702	
(うち当期総損失)		(28,079,702)	
利益剰余金合計			409,455,059
純資産合計			509,455,059
負債 純資産 合計			533,916,072

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
役員報酬	28,149,792		
給与、賞与及び諸手当	73,914,891		
法定福利費・福利厚生費	15,116,876		
退職給付費用	2,456,633		
その他の人件費	35,338,386		
賃借料	16,529,679		
光熱水料	2,664,496		
消耗品費	2,174,682		
保守・修繕費	11,166,652		
印刷製本費	538,295		
通信運搬費	9,017,936		
業務外注費	17,632,552		
業務委託費	823,000		
旅費	591,095		
謝金	5,266,850		
減価償却費	2,900,988		
その他業務費	854,536		
特別給付金	467,000,000	692,137,339	
経常費用合計			692,137,339

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益	228,532,797	
運用収入		
受取利息	95,232	
有価証券利息	907,188	
有価証券売却益	1,949,192	
資産見返運営費交付金戻入	3,826,889	
資産見返補助金戻入	86,737	
財務収益		
受取利息	43,035	
特別受取利息	399,012	
有価証券利息	729,327	
特別有価証券利息	75,604,771	
特別有価証券売却益	405,642,197	
経常収益合計		717,816,377
經常利益		25,679,038
臨時損失		
国庫納付金	4,450,000,000	
固定資産除却損	2,244,462	4,452,244,462
臨時利益		
特別準備金戻入益	207,850,444	
特別給付金支給事業終了に伴う戻入益	3,961,080,054	4,168,930,498
当期純損失		257,634,926
前中期目標期間繰越積立金取崩額		229,555,224
当期総損失		28,079,702

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 117,386,090
業務支出	△ 591,839,107
その他の支出	△ 2,370,089
運用収入	1,476,190
その他の収入	1,815,222
小 計	△ 708,303,874
利息の受取額	81,058,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,244,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,470,000,000
有価証券の償還による収入	1,470,000,000
有価証券の売却による収入	4,003,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,003,300,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,450,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,450,000,000
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,073,944,943
V 資金期首残高	1,602,402,456
VI 資金期末残高	528,457,513

損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	28,079,702	28,079,702
II 損失処理額 積立金取崩額	△ 28,079,702	△ 28,079,702

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	692,137,339		
国庫納付金	4,450,000,000		
固定資産除却損	2,244,462		
		5,144,381,801	
(2) (控除)自己収入等			
運用収入	△ 2,951,612		
財務収益	△ 482,418,342	△ 485,369,954	
業務費用合計			4,659,011,847
II 引当外賞与見積額			△ 3,310,308
III 引当外退職給付増加見積額			6,043,050
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			560,000
V (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 4,450,000,000
VI 行政サービス実施コスト			212,304,589

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

独立行政法人平和祈念事業特別基金(以下「基金」という。)の慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。また、上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があります。

なお、当事業年度において、運営費交付金対象経費はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 10～15年

工具器具備品 5～8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、基金内利用のソフトウェアについては、基金内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令(平成15年総務省令第114号)第20条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用として見積もられた金額20,000,000,000円から100,000,000円を除いた19,900,000,000円を平成22年度において特別準備金として計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、平成22年9月29日まで行ってきた特別記念事業に係る「特別記念事業準備金」の残額3,174,173,833円は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額が振り替えられております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、207,850,444円を当該事業の費用に充てるため取崩し、残額については特別給付金支給事業終了に伴い、「特別給付金支給事業終了に伴う戻入益」(臨時利益)に振り替えております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

基金の資金運用については、独立行政法人通則法第47条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第15条の規定に基づき安全・確実を旨としておりますが、当事業年度末には解散するにあたり、銀行預金のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	528	528	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要

資産の種類	帳簿価格
現金及び預金	4,450,000,000 円

(2) 不要財産となった理由

運営費交付金を原資として行っていた業務については、平成 22 年9月末をもって終了しましたが、今後、それらの業務の附帯業務が新たに発生する見込みが無くなったことから、運営費交付金を原資とした資金が不要となりました。

また、特別準備金の請求受付終了に伴い、解散までに要する費用の見込みがたったため、特別準備金を原資とした資金のうち平成 24 年度で執行しないと見込まれる資金が不要となりました。

(3) 国庫納付等の方法

納入告知書により納付しました。

(4) 譲渡収入による現金納付を行った資産等

該当ありません。

(5) 国庫納付等の額

4,450,000,000 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成 25 年2月8日

(7) 減資額

該当ありません。

II. 貸借対照表

引当外賞与見積額は、7,783,810 円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	528,457,513 円
資金期末残高	<u>528,457,513 円</u>

IV. 行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 23 年 12 月2日から平成 24 年3月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 24 年 12 月2日から平成 25 年3月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 25 年3月末の 10 年利付国債利回り(0.560%)により算出しております。

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第2条第1項の規定により、基金は、平成 25 年4月 1 日に解散いたしました。同条第2項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。
2. 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第2条の2第1項の規定により、平成 22 年9月 30 日において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第 13 条第1項第1号から3号まで及び第5号に掲げる業務(これに付帯する業務を含む)並びに同条第2項に規定する業務は行わないこととなりました。
3. 当事業年度末において 28,079,702 円の当期総損失が発生しておりますが、これは国庫納付金の中に、既に収益化された運営費交付金等を原資とするものがあるために発生したものです。なお、当事業年度末において 409,455,059 円の利益剰余金があり、当期総損失が重大な影響を及ぼすことはありません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
2	退職給付引当金の明細	12
3	法令に基づく引当金等の明細	
	特別準備金	12
4	資本金の明細	13
5	積立金の明細	13
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
	(1) 運営費交付金債務の増減の明細	14
	(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	14
	(3) 運営費交付金債務残高の明細	14
7	役員及び職員の給与の明細	15
8	開示すべきセグメント情報	16
9	関連公益法人の概況	17
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	9,697,012	0	9,697,012	4,711,453	820,191	0	4,985,559	
	工具器具備品	40,820,977	0	40,820,977	0	472,407	0	0	※1
	計	50,517,989	0	40,820,977	9,697,012	4,711,453	1,292,598	0	4,985,559
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	9,697,012	0	9,697,012	4,711,453	820,191	0	4,985,559	
	工具器具備品	40,820,977	0	40,820,977	0	472,407	0	0	
	計	50,517,989	0	40,820,977	9,697,012	4,711,453	1,292,598	0	4,985,559
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	105,753,601	0	105,753,601	0	1,608,390	0	0	※1
	計	105,753,601	0	105,753,601	0	1,608,390	0	0	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	105,753,601	0	105,753,601	0	1,608,390	0	0	
	計	105,974,601	0	105,753,601	221,000	1,608,390	0	221,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,059,158,300	0	4,059,158,300			0	0	※2
	計	4,059,158,300	0	4,059,158,300			0	0	

※1 当期減少額は、基金解散に伴う廃棄等のため、除却したことによるものです。

※2 当期減少額は、解散に備えるため売却したことによるものです。

2. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,191,114	2,456,633	4,997,737	3,650,010	
退職一時金に係る債務	6,191,114	2,456,633	4,997,737	3,650,010	
退職給付引当金	6,191,114	2,456,633	4,997,737	3,650,010	

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別準備金	4,168,930,498	0	4,168,930,498	0	(注)
計	4,168,930,498	0	4,168,930,498	0	

(注) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令(平成15年総務省令第114号)第20条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額19,900,000,000円を、平成22事業年度において特別準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

併せて、特別記念事業準備金の残額 3,174,173,833円を、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、その全額を特別準備金に振り替えております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、207,850,444円を当該事業の費用に充てるため取崩し、残額については特別給付金支給事業の終了に伴い、「特別準備金支給事業終了に伴う戻入益」(臨時利益)に振り替えております。

4. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000	
	計	100,000,000	0	0	100,000,000	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金		229,555,224	0	229,555,224	0	(注1)
積立金		434,435,964	3,098,797	0	437,534,761	(注2)
計		663,991,188	3,098,797	229,555,224	437,534,761	

(注1) 平成24年12月20日に総務大臣に申請した不要財産の国庫納付等による減少であります。

(注2) 平成23年度利益処分による増加であります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	7,205,696	0	7,205,696	0	0	7,205,696	0
平成21年度	145,268,909	0	145,268,909	0	0	145,268,909	0
平成22年度	76,058,192	0	76,058,192	0	0	76,058,192	0
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0	0	0	0
合 計	228,532,797	0	228,532,797	0	0	228,532,797	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、平成20年度以降交付分の運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

全額を運営費交付金収益に振替えており、運営費交付金債務残高はありません。

7. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役員	(1,016)	(2)	(-)	(-)
	27,134	2	-	-
職員	(25,253)	(7)	(-)	(-)
	73,915	10	4,998	3
合計	(26,269)	(9)	(-)	(-)
	101,049	12	4,998	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規程及び職員給与規程によっております。
2. 職員に対する退職手当につきましては、職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 上段()書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	特別給付金支給事業	法人共通	合計
I 事業費用			
1 慰藉事業費	689,496,424	2,640,915	692,137,339
計	689,496,424	2,640,915	692,137,339
II 事業収益			
1 運営費交付金収益	0	228,532,797	228,532,797
2 運用収入	0	2,951,612	2,951,612
3 資産見返負債戻入	0	3,913,626	3,913,626
4 財務収益	481,645,980	772,362	482,418,342
5 特別準備金戻入益	207,850,444	0	207,850,444
計	689,496,424	236,170,397	925,666,821
III 事業損益(△損失)	0	233,529,482	233,529,482
IV 総資産	423,076,049	110,840,023	533,916,072

(注)

- 平成23年度より、特別給付金支給事業のみを実施しております。
- 事業の内容
特別給付金支給事業は、戦後強制抑留者の労苦を慰藉するため、特別給付金を支給するための事業です。
- 平成22年9月以前に運営費交付金、補助金、自己財源で購入した固定資産に係る減価償却費及びこれらに対応する資産見返負債戻入並びに出資金及び運営費交付金の運用益は法人共通に計上しております。
- 総資産のうち、出資金及び運営費交付金に対応するもの及び平成22年9月以前に運営費交付金、補助金、自己財源で購入した固定資産は法人共通の欄に記載しており、その主なものは現金及び預金105,633,464円です。
- 総資産のうち、特別給付金支給事業で計上している主なものは現金及び預金 422,824,049円です。
- 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額はすべて特別給付金支給事業に係るものであり、それぞれ△3,310,308円、6,043,050円です。
- 事業収益には臨時利益である特別準備戻入益207,850,444円を含めて表示しており、損益計算書の経常利益25,679,038円とは一致していません。

9. 関連公益法人の概況

該当事項はありません。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。